

貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>658,213</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>398,963</b>
現金及び預金	427,195	買掛金	703
売掛金	159,504	短期借入金	200,000
仕掛品	3,834	1年内返済予定長期借入金	74,100
前払費用	18,527	1年内返済予定社債	0
その他	50,256	未払金	32,622
貸倒引当金	△1,103	未払費用	197
<b>固 定 資 産</b>	<b>246,378</b>	未払法人税等	17,673
<b>有形固定資産</b>	<b>111,779</b>	未払消費税	14,516
建物	55,152	賞与引当金	33,081
工具器具備品	56,627	その他	26,071
<b>無形固定資産</b>	<b>7,614</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>145,201</b>
ソフトウェア	7,257	長期借入金	145,201
その他	357	<b>負 債 合 計</b>	<b>544,164</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>126,985</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
敷金・保証金	52,888	株主資本	360,427
長期前払費用	4,097	資本金	263,150
子会社株式	70,000	資本剰余金	135,250
		資本準備金	135,250
		利益剰余金	△37,973
		その他利益剰余金	△37,973
		繰越利益剰余金	△37,973
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>360,427</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>904,591</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>904,591</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |        |           |
|--------|-----------|
| ・商 品   | 個別法による原価法 |
| ・仕 掛 品 | 個別法による原価法 |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3～15年

工具器具備品 4～15年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

特記事項なし。

**2. 貸借対照表に関する注記**

有形固定資産の減価償却累計額

193,301千円

**3. 株主資本等変動計算書に関する注記**

## (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	14,547株	一株	一株	14,547株

## (2) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	平成15年8月11日取締役会決議分	平成15年11月10日取締役会決議分	平成17年12月14日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,796株	40株	564株
新株予約権の残高	449個	10個	141個

**4. 税効果会計に関する注記**

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：千円)

当事業年度

繰延税金資産

平成22年12月31日

貸倒引当金	1,103
賞与引当金	33,081
未払事業所税	2,096
未払事業税	4,604
未払社会保険料	4,139
その他	3,546
繰延税金資産小計	48,569
税率	40%
繰延税金資産額	19,427

## 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

注記の対象となるファイナンス・リース取引物件については、重要性が乏しく、また、契約1件当たりの金額が少額なため注記は省略しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 の兼任等					
子会社	ネットフォーラム㈱	70,000	直接100	あり		出資及び増資	70,000	子会社 株式	-
同上	同上	同上	同上	同上		当社サービスの販売 (注) 2 (1)	3,920	売掛金	3,585

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 第三者との取引条件と同様に決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の容 内又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	吉田 融正	-	当社代表 取締役社長	直接43.1	-	-	当社不動産賃借 に対する債務被 保証 (注) 2 (1)	60,653	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、代表取締役社長吉田融正より不動産賃借に対する債務保証を受けておりますが、保証料は支払っておりません。なお、取引金額は、当該賃借契約の年間賃借料であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 24,776円75銭
- (2) 1株当たり当期純利益 4,147円35銭

## 8. その他の注記

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。